

食料自給率を国民の手に

小池恒男

1. 小麦の増産が食料自給率を引き上げた

食料自給率は近年、2008年の41%から2018年の37%へと低下を続けた後、2019年に12年ぶりに38%へと上昇を記録しました。

この上昇について農林水産省は「サンマ・サバ等の魚介類が不漁となり、米消費が減少した一方で、小麦の単収が増加したこと等による」とその根拠を報じました(2020年8月)。2019年における小麦の作付面積は21万2,000ha、収穫量は103万7,000t、10a当たり収量は全国平均490kgで過去最高を記録しました。サンマ・サバの不漁、米消費の減少という自給率低下の要因を小麦の増産がはね返して自給率の上昇を確保したという報道を、多くの国民はこれまでにない新鮮な驚きで受け止めたのではないのでしょうか。

一方、筆者はコロナ感染拡大の最中の2020年12月に地元の生活協同組合から食料自給率についての講演依頼を受け、コロナ禍の下、消費者の食料自給率、国産についての意識の高まりを感じるとともに、改めて食料自給率について学ぶ機会をいただきました。

2. 算式から読み解く食料自給率の意味

周知のように、食料自給率は国内の食料消費が自国でどの程度賄えているかを示す指標であり、カロリーベースの食料の総合自給率は以下の算式によって算出されます。

$$\text{総合食料自給率} = \frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量 (918kcal)}}{\text{1人1日当たり供給熱量 (2,426kcal)}} \\ \text{分母の同供給熱量} = \text{国内生産} + (\text{輸入} - \text{輸出}) \pm \text{イン (アウト) バウンド}^{\text{注1}}$$

計算式には分母と分子があって、分母は国内生産と輸入、輸出、そしてイン(アウト)バウンドと、さらには食品ロスによって規定されます。分子は国内生産で、つまり食料自給率は国内生産、貿易(輸出入)、出入国、食品ロスの5つの変数の変動量によって動いています。具体的な数値を入れて2019年の食料自給率を示すと以下のとおりです。

$$918\text{kcal} \div 2,426\text{kcal (人・日)} = 37.8\%$$

2018年から2019年にかけて食料自給率が37%から38%に上昇について、1.での農林水産省の説明に沿って具体的に意味づけてみますと、魚介類の不漁は分子の縮小で自給率は低下、米消費の減少は〈表〉で明らかのように、自給率の低い代替品目に置き換わって(国内生産が減少、輸入増加)分子の縮小で自給率は低下、小麦の増収は国内生産が増加、

輸入量の減少で分母が拡大して自給率は上昇する，前 2 項の低下率よりも後 1 項の上昇率が大きく，結果として四捨五入で食料自給率は 1 % の上昇となっています。

表. 国民 1 人・1 日当たり供給熱量の品目別構成比と食料自給率の推移

年次		S 35	S 45	S 55	H02	H12	H22	R01
品目		1960	1970	1980	1990	2000	2010	2019
	米 %	48.06	36.65	30.04	25.87	23.84	23.62	21.38 (98) 0.4倍
代 替 品 目	小 麦 %	10.94	12.27	12.68	12.12	12.42	13.47	13.36 (17) 1.2
	畜産物 %	3.95	8.98	12.07	13.86	15.38	15.93	17.81 (15) 4.5
	油脂類 %	4.58	9.98	12.47	13.63	14.60	13.86	14.99 (3) 3.3
	小 計 %	19.47	31.23	37.22	39.61	42.40	43.26	46.16 2.4
食料自給率 %		73	60	53	48	40	39	38 0.5

資料：農林水産省『食料需給表』

- 注 1) 油脂類は植物油脂（大豆油，菜種油，ヤシ油，その他），動物油（魚・鯨油，牛脂，その他）
 2) 2019年の（）内数値は品目別自給率。右端の倍数は供給熱量の1960年から2019年にかけての変化の大きさを示している
 3) 食料自給率の60年間の変化についてみると，1966年に70%を切り，1971年に60%を切り，1989年に50%を切り，2006年に40%を切り，現在は30%の後半で推移しているという流れになっている

3. 効果が大きいのは輸入農産物を国産に置き換えること

安倍・菅農政は「農産物の輸出を増やして食料自給率を引き上げる」とうたいましたが，農産物・水産物輸入額11兆2,563億円，同輸出額8,750億円で両者は約13対 1 という関係にあって，その効果はきわめて小さいことがわかります。

イン・アウトバウンドに関しては，周知のように2020年にはインバウンドの激減で分母を拡大する方向に働いて自給率を引き上げる効果をもちました。2018年との比較では，インバウンドが急増した2019年においては食料自給率を引き下げる効果をもちました。さらに実質的に大きな意味をもつことになるのは，可食部分としてとらえられる612万 t に及ぶ食品ロスです^{注2)}。食品ロスは，この算式では分母の「国内生産と輸入」から生じて，その削減はいうまでもなく分母を小さくして自給率を上昇させる効果をもちます^{注3)}。このことは部分的ではあれ，消費者自らの努力によって食品ロスをなくし，そのことによって分母が小さくなり，結果として食料自給率を引き上げる効果をもつこととなります。

この算式から明らかなことは，食料自給率を引き上げる方策としてより効果が大きいのは，輸入農産物を国産に置き換えることだということです。小麦の場合はまさにそのケースであり，分子を大きくして分母を小さくした結果として食料自給率の上昇があったわけです。MA米の返上も同様の意味をもちます。自給率17%の小麦，同 6 % の大豆の課題はあまりに大きいということになります（いずれも2019年数値）。そして，分母の食品ロス

を小さくすることの意味も大きいわけです。

このような説明は、国民に食料自給率をより身近に理解するのに役立ちます。国民の国産志向が、そしてまた食品ロスを少なくすることがまさに自らの手でなし得ることと理解することができます。食料自給率を国民の手に取り戻すための啓蒙活動が今こそ重要だということになります。現在、輸入農産物の国産への置き換えがうかがえる身近な品目として具体的にあげられるのは小麦、加工原料野菜、バター、脱脂粉乳、小豆、飼料用米等々です。

4. 歴史から何を学ぶか

米の消費の減少は、2019年の食料自給の足を引っ張ったのは先にみた通りですが、この要因の効果は今後もつづくこととなります。しばしば、「米の価格の上昇が米消費減退の主要因」と指摘されますが、しかし過去のデータによれば、米の価格が下がっても、必ずしも米の消費拡大は生じていません。そういう意味において、供給熱量でみた米からその代替品目である小麦、畜産物、油脂類への置き換わりは価格要因よりも、むしろ所得要因の方が大きい、あるいはまた、価格の交叉弾力性の影響（代替品の価格の影響）の方が大きいといえることとなります。

〈表〉は、1960年以降の60年間において米の供給熱量が代替品目の小麦、畜産物、油脂類の供給熱量に置き換わっていく顕著な傾向を示しています。この傾向は、価格要因よりは所得要因によるところが大きいこと、自給率の高い米の消費を減らし、自給率の低い、そして相対的に価格の安い代替品目（小麦、畜産物、油脂類）の消費を増やしてきたこと、そしてそれと並行して自給率を73%から38%へと引き下げてきた経過を如実に示しています。

5. 食料自給率の2つの重要な意味

食料自給率を意識することがなぜ重要なのか、当然のことながら一つはそれが食料安全保障の最重要の指標としてあるからです。つまり、食料自給率の算式は、そして食料の安全保障は、食料の国産であることを問うているということになります。そうであるならば、さらにさかのぼって食料の国産であることの意味について、改めて考えを深めておく必要があるということになります。

コロナウイルスの感染拡大（パンデミック）のもとで改めて思い知らされたのは、食品スーパーに行って山と積まれた新鮮な野菜をみて、そして米蔵に積み上げられた米の存在を知らされて、これならばコロナ禍に耐えられるという自然に湧き上がってきた安心感、これこそが食料安全保障の原点ではないかという思いです。グローバルに人流が絶たれ、物流が絶たれ、空路が絶たれ、海路が絶たれたとき、山と積まれた新鮮な野菜、米蔵に積

み上げられた米の存在は何物にも代えがたい宝物です。

以上の検討をふまえて、ここでは“国産であることの価値”について、仮説的に以下のように理解しておきたいと思います。第 1 に、食料安全保障という当然の目標を達成するという意味での価値^{注4)}。第 2 に、長寿国日本の一端を支える日本の食、そしてその日本の食を支えてきた米麦大豆の国産を目指す、という意味での価値。第 3 に、たとえば小麦に関して収穫前散布の農薬散布がもたらすグリホサート汚染^{注5)}、大豆に関しては遺伝子組み換え種の回避（GMフリーの国産大豆）という食品の安全性確保、生態系保全、種子独占の回避等々にかかわる国民の関与、管理を可能にするという意味での国産することの価値。第 4 に、ユネスコ無形文化財に登録された（2013年）“和食文化”を支える米麦大豆の国産を目指すという意味での価値。第 5 に、既存の農地を有効活用して生態系への危機的負担を回避するという意味での価値、の 5 つの価値です。

食料自給率を意識することのもう一つの重要な意味は、それが今後のわが国における水田農業のあり方を考えるうえで欠くことのできない一つの尺度として重要な意味をもつからです。米の消費減退を、米を食べると“頭が悪くなる”“太る”等々の誤解から守ることは当然のこととしなければなりません。先述の〈表〉が示しているのは、水田農業を米の国産を守りつつ、同時に、小麦、大豆、畜産物、油脂類の国産化に活かす方向で活用することの重要性です。

（本センター顧問/滋賀県立大学名誉教授）

注

- 1) 2018年からイン（アウト）バウンドによる食料消費の増減分を補正することになった。
- 2) 発生スポット別にとらえた数値では、食品製造業121万 t、食品卸売業16万 t、外食産業127万 t、食品小売業64万 t、一般家庭284万 t、合計612万 t（したがって、一般家庭食品ロス284万 tを除く事業系食品ロスは328万 t）。設定されている2020年の主食用米等需要量711～716万 tからみると、その量は大きな意味をもつと言わざるを得ません。食品ロスが“本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品”であるのに対して、“有価物や不可食部分を含む食品”とされる食品廃棄物は2,550万 tに及びます。しかし残念ながら、食品ロス削減の取り組みの所管は消費庁ということであり、その効果が食料自給率に及ぼす影響についての具体的な把握はなされていないというのが実態です。
- 3) 国内生産と輸入のどちらにより大きなウエートがあるかといえば、食料自給率の逆数である輸入依存度62%を占める輸入の削減にウエートがかかることになります。
- 4) ここには、円安、デフレ・低賃金の悪循環の日本経済のもとで国際市場で食料を“買い負ける”から“買えない”といった状況、海外の生産大国による穀物の輸出規制、気候変動がもたらす国際的な食料需給の混乱等々によってもたらされる食料不安の回避に向けた安全策を含みます。
- 5) 一方、国産小麦は赤カビ病が生成する人畜に有毒なマイコトキシンの問題を抱えています（農産物検査では0.0%の混入率が定められています）。